

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 053-452-2141

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	19,491	0.3	1,800	△7.8	1,752	△20.6	1,208	△10.2
21年9月期第1四半期	19,442	—	1,952	—	2,207	—	1,346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	15.04	—
21年9月期第1四半期	16.74	16.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	159,244	117,067	73.1	1,447.02
21年9月期	158,026	117,452	73.3	1,441.44

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 116,333百万円 21年9月期 115,885百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	23.00	—	7.00	30.00
22年9月期	—				
22年9月期(予想)		15.00	—	18.00	33.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,900	4.0	3,300	2.3	3,400	△5.4	2,100	70.1	26.12
通期	78,300	8.8	5,700	52.3	5,900	23.1	3,800	112.1	47.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	83,764,984株	21年9月期	83,764,984株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	3,369,625株	21年9月期	3,369,439株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	80,395,477株	21年9月期第1四半期	80,394,004株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、自立的な回復力には乏しく、雇用不安・所得低迷などもあいまって、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年培った当社独自の光技術のさらなる向上を図り、市場競争力のある製品開発を推し進め、積極的な営業活動及び経費の削減に努めることで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,491百万円と前年同期に比べ49百万円(0.3%)の増加となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1,800百万円と前年同期に比べ151百万円(7.8%)の減少、経常利益は1,752百万円と前年同期に比べ454百万円(20.6%)の減少、四半期純利益につきましては1,208百万円と前年同期に比べ137百万円(10.2%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、国内向けの売上げは、医用及び学術分野を中心に堅調に推移したものの、北米向けの売上げが、油田探査用及びガンマカメラ用などを中心に減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、医用分野において、X線シンチレータが欧米向けを中心に、堅調に推移したことに加え、半導体などの産業分野において、ステルスダイシングエンジンの売上げが増加いたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、国内及びアジアを中心に、医用X線診断装置用の売上げが減少いたしました。また、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサが海外を中心に売上げが減少するなど、主として医用分野において売上げが減少いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は17,305百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は4,131百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、医用及び学術分野において、病理デジタルスライド観察システム及びデジタルカメラの売上げが、北米を中心に堅調に推移したものの、産業分野において、半導体故障解析装置などの売上げが伸び悩みました。

この結果、計測機器事業の売上高は2,220百万円(前年同期比4.1%減)、営業損失は38百万円(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は138百万円(前年同期比7.9%減)、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益3百万円)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、半導体などの産業分野において、ステルスダイシングエンジンの売上げが伸びたものの、医用分野において、医用X線診断装置用のシリコンフォトダイオードが国内及びアジア向けを中心に、また、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサが海外向けを中心に売上げが減少いたしました。この結果、売上高は17,223百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は3,560百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野において、医用診断装置向けのX線シンチレータの売上げが堅調に推移したほか、医用X線診断装置用のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は5,286百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は146百万円(前年同期比568.2%増)となりました。

[欧州]

欧州は、医用分野において、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサ及び医用X線診断装置用のシリコンフォトダイオードなど光半導体素子の売上げが伸び悩んだものの、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及び光電子増倍管の売上げが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は5,035百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は457百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

[その他]

その他地域は、売上高は586百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は83百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金などの増加はあったものの、長期性預金（投資その他の資産のその他）への振替などにより、現金及び預金が2,188百万円減少したこと、また、過年度法人税等の還付などにより、未収入金（流動資産のその他）が減少したことから、流動資産は前連結会計年度末に比べ741百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産は減価償却により975百万円減少したものの、長期性預金（投資その他の資産のその他）が3,005百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,959百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,218百万円増加し、159,244百万円となりました。

流動負債の主な変動は、賞与引当金の減少1,261百万円はあったものの、支払手形及び買掛金が1,968百万円及び未払法人税等が462百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,446百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が190百万円増加したことから、固定負債は前連結会計年度末に比べ156百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ1,603百万円増加し、42,177百万円となりました。

純資産は、四半期純利益1,208百万円を計上したことから、利益剰余金は645百万円増加したものの、連結子会社株式の追加取得により、少数株主持分が832百万円減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、117,067百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ3,105百万円多い3,793百万円の資金を得ております。これは主として、法人税等が、前年同期は2,899百万円の支払でありましたが、当第1四半期連結累計期間は440百万円の還付となったことにより、収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,237百万円多い2,830百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金が、前年同期は純額で3,297百万円の払戻でありましたが、当第1四半期連結累計期間は純額で442百万円の預入となったことなどにより、支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,889百万円少ない544百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,396百万円、長期借入金の返済が499百万円それぞれ減少したことなどにより、支出減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、18,381百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成21年12月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=90円、1ユーロ=130円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は1,544百万円であります。

（四半期連結損益計算書）

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資不動産賃貸料」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「投資不動産賃貸料」は33百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,319	41,507
受取手形及び売掛金	18,789	16,788
有価証券	8,006	8,000
商品及び製品	5,027	4,856
仕掛品	10,440	10,810
原材料及び貯蔵品	4,719	4,322
その他	6,125	6,904
貸倒引当金	△104	△125
流動資産合計	92,323	93,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,014	21,983
機械装置及び運搬具(純額)	9,373	9,674
工具、器具及び備品(純額)	3,225	3,370
土地	12,913	12,747
リース資産(純額)	82	89
建設仮勘定	3,881	5,600
有形固定資産合計	52,491	53,466
無形固定資産	576	434
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,356
繰延税金資産	6,579	6,578
その他	5,122	2,143
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	13,853	11,060
固定資産合計	66,921	64,962
資産合計	159,244	158,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,305	7,337
短期借入金	1,533	1,549
1年内返済予定の長期借入金	6,252	6,253
未払法人税等	799	336
賞与引当金	1,273	2,534
その他	7,634	7,339
流動負債合計	26,798	25,351

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
長期借入金	235	226
退職給付引当金	13,581	13,390
役員退職慰労引当金	1,389	1,413
その他	173	191
固定負債合計	15,379	15,222
負債合計		
	42,177	40,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	55,910	55,265
自己株式	△6,047	△6,046
株主資本合計	119,464	118,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	186
為替換算調整勘定	△3,204	△3,121
評価・換算差額等合計	△3,131	△2,934
少数株主持分	733	1,566
純資産合計	117,067	117,452
負債純資産合計	159,244	158,026

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,442	19,491
売上原価	9,839	10,566
売上総利益	9,602	8,925
販売費及び一般管理費	7,650	7,124
営業利益	1,952	1,800
営業外収益		
受取利息	128	67
投資不動産賃貸料	—	36
為替差益	48	—
持分法による投資利益	38	3
その他	103	54
営業外収益合計	318	161
営業外費用		
支払利息	36	33
不動産賃貸費用	25	21
為替差損	—	145
その他	1	9
営業外費用合計	63	209
経常利益	2,207	1,752
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	—	12
その他	0	—
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	16	4
投資有価証券評価損	94	77
関係会社整理損	102	2
特別損失合計	220	84
税金等調整前四半期純利益	1,988	1,681
法人税等	590	442
少数株主利益	51	30
四半期純利益	1,346	1,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,988	1,681
減価償却費	2,248	1,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,386	△1,262
受取利息及び受取配当金	△128	△67
支払利息	36	33
持分法による投資損益(△は益)	△38	△3
売上債権の増減額(△は増加)	1,351	△1,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,322	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	877	1,884
その他	868	1,324
小計	3,495	3,318
利息及び配当金の受取額	128	67
利息の支払額	△36	△33
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,899	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,297	△442
有価証券の取得による支出	△1,000	△4,006
有価証券の売却による収入	—	4,000
有形固定資産の取得による支出	△2,126	△2,004
貸付けによる支出	△787	—
子会社株式の取得による支出	—	△273
その他	22	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△2,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△16
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△511	△12
配当金の支払額	△1,918	△522
その他	△2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,029	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,369	374
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,435	18,381

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,988	2,304	149	19,442	—	19,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	12	—	189	(189)	—
計	17,165	2,316	149	19,631	(189)	19,442
営業費用	12,673	2,337	146	15,157	2,332	17,490
営業利益又は営業損失(△)	4,491	△21	3	4,473	(2,521)	1,952

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,137	2,215	138	19,491	—	19,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167	5	—	172	(172)	—
計	17,305	2,220	138	19,664	(172)	19,491
営業費用	13,173	2,259	139	15,572	2,118	17,690
営業利益又は営業損失(△)	4,131	△38	△1	4,091	(2,290)	1,800

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源（X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源）、光半導体素子（フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC）
計測機器	画像処理・計測装置（特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置）
その他	ホテル事業

3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、2,431百万円、2,219百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,268	4,900	4,874	399	19,442	—	19,442
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,979	109	50	361	9,501	(9,501)	—
計	18,247	5,009	4,924	761	28,943	(9,501)	19,442
営業費用	14,448	4,987	4,478	552	24,467	(6,977)	17,490
営業利益	3,798	21	446	208	4,476	(2,523)	1,952

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,052	5,139	4,948	351	19,491	—	19,491
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,171	146	87	235	8,640	(8,640)	—
計	17,223	5,286	5,035	586	28,132	(8,640)	19,491
営業費用	13,662	5,139	4,577	502	23,882	(6,191)	17,690
営業利益	3,560	146	457	83	4,249	(2,448)	1,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ、2,431百万円、2,219百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,704	4,813	2,745	110	12,374
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	19,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	24.7	14.1	0.6	63.6

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,908	4,927	2,587	61	12,484
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	19,491
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	25.3	13.3	0.3	64.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。